

令和8年度
当初予算案の主要事業③
(中地域関連事業抜粋)

令和8年2月
浜 松 市

インターナショナルスクール誘致推進事業	産業部労働政策課 電話:457-2115
---------------------	-------------------------

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	産業経済	283,189	0	211,000	0	72,189

※債務負担行為 事項:インターナショナルスクール整備事業費 期間:令和9年度まで
限度額:253,484千円

目的	市有財産を活用してインターナショナルスクールを誘致し、高度外国人材やその家族を受け入れる環境を整備する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に居住する外国人は増加傾向にあり、その中でもインドの高度人材は令和7年12月1日時点で331人となっており、令和4年と比較し約5倍に増加している。 ・高度外国人材を中心に家族を帯同するケースにおいて、子どもへの英語を主とした教育を望むニーズが存在している。
事業内容	<p>民間事業者への市有財産の貸付により、インターナショナルスクールを誘致する。</p> <p>1 貸付対象施設 旧北小学校(校舎、体育館、グラウンド、駐車場)(中央区山下町192番地)</p> <p>2 令和8年度業務内容 29,705千円 (1)旧北小学校修繕工事 28,155千円(債務負担 253,484千円) 著しい劣化が認められるインフラ部分の修繕工事等 (2)外構樹木維持管理業務、旅費等 1,550千円</p> <p>3 スケジュール(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年7月 旧北小学校修繕工事開始 ・令和9年8月 修繕工事完了
	<p><インターナショナルスクール運営候補者></p> <p>1 候補者 グローバル・インディアン・エデュケーション株式会社</p> <p>2 所在地 東京都江戸川区西葛西8丁目3番13号</p> <p>3 実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・候補者の運営母体であるグローバル・スクールズ・グループは、シンガポールに拠点を置き、世界11か国(64キャンパス)において同種事業を展開するグローバル企業 ・日本法人は国内において、東京都江戸川区、大阪府大阪市及び茨城県つくば市において同種事業の実績を有している。

(新規) 民生委員児童委員協議会サポーター事業

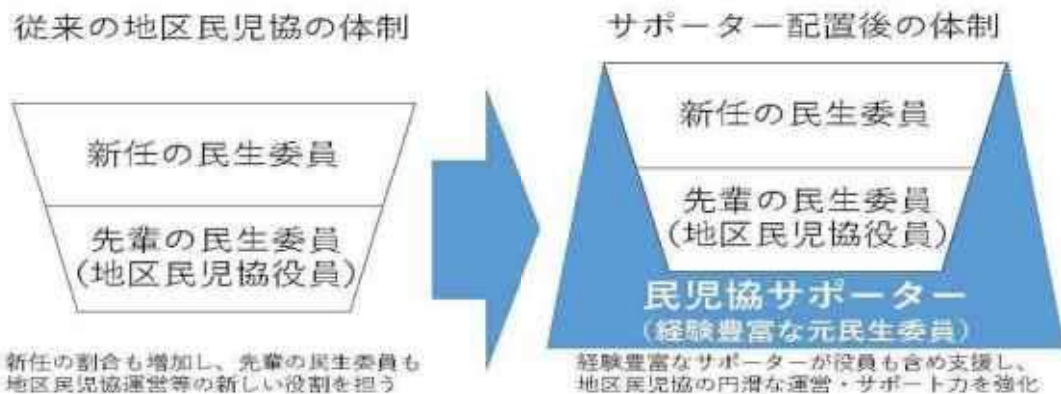
健康福祉部福祉総務課
電話: 457-2326

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	1,299	649	0	0	650

目的	市内 53 地区の民生委員児童委員協議会（以下、「地区民児協」）に、地区民児協の運営及び民生委員活動に関する経験豊富なサポート役を配置し、地区民児協の円滑な運営と民生委員・児童委員の負担軽減を図る。
背景	民生委員・児童委員活動は、地域での日常的な見守りから、支援を必要としている人の専門機関へのつなぎなど、地域福祉の推進に欠かせない存在であり、その担い手不足は重大な課題である。
事業内容	<p>「民生委員児童委員協議会サポーター」を配置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> サポーターの配置 <ul style="list-style-type: none"> 配置人数 53 人 退任した前任の地区会長等の役員等、経験豊富な人材を市長が委嘱 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 地区民児協の会議等に対する開催支援 民生委員・児童委員活動や各種制度に関する質疑応答 困難事例の対応方法についての助言 その他、地区民児協の運営に関する支援 任期 <p>1 年以内（最長 3 年を限度として再任可）</p> 事業費 1,299 千円 <ul style="list-style-type: none"> 負担金 1,272 千円（サポーターに対する活動実費 2,000 円/月×53 人） 役務費 27 千円（ボランティア保険 500 円/年×53 人）

<事業イメージ>



(拡充) 生活困窮世帯への習い事等支援事業	こども家庭部子育て支援課 電話: 457-2792
------------------------------	------------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	こども・教育	77,121	0	0	40,415	36,706

※財源（その他）子どもの未来応援基金繰入金、一般寄附金

目的	経済的理由等で習い事等を受けられないこどもに対し、習い事や学習塾等にかかる費用の一部を支援することにより、社会性や自己肯定感を高める。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度に実施された子供の学習費調査（文部科学省）において、「学校外活動費」は、小学校全学年において年間15万円以上の支出があった。 ・ 本市における令和6年度の不登校児童生徒数は2,741人であり、フリースクール等の学校以外の多様な居場所や学びの場に対する必要性が高まっている。
事業内容	<p>対象年代及び助成対象を拡充する。</p> <p>1 対象者 市内在住の小学1～6年生のうち①か②のいずれかに当てはまる児童 ①生活保護受給世帯に属する児童 ②児童扶養手当全部支給世帯に属する児童 ※小学1～3年生を新たに対象に追加</p> <p>2 助成対象 市へ登録した事業者が提供する学習塾やピアノ、スポーツ等の習い事、 (拡充) フリースクール</p> <p>3 助成限度額 1人あたり 10,000円/月</p> <p>4 利用期間 令和8年4月～令和9年3月(予定)</p> <p>5 運用方法 電子クーポンにより助成額を支給</p>

<前年度との比較>

区分	令和7年度	令和8年度
対象者	市内在住の生活保護受給世帯または 児童扶養手当全部支給世帯に属する児童	
対象年代	小学4～6年生	【拡充】小学1～6年生
助成対象	市へ登録した事業者による学習塾 やピアノ、スポーツ等の習い事	同左 【拡充】フリースクールを追加
助成限度額	1人あたり 10,000円/月×12か月	
想定利用人数	255人	【拡充】524人
運用方法	電子クーポンにより助成額を支給	

(拡充) こども医療費助成事業	こども家庭部子育て支援課
	電話: 457-2792

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	こども・教育	4,434,255	168,000	0	0	4,266,255

※ひとり親家庭等医療費助成事業、こども医療費助成事業の合計
 ※国の補正予算対応

目的	こどもの疾病やケガの早期発見・早期治療により、医療費の抑制及び保護者の経済的負担軽減を図る。																																									
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費及びひとり親家庭等医療費について、令和6年4月から乳幼児(※)通院を無償化している。 ※乳幼児: 6歳以下で小学校就学前の3月31日までの児童 ・令和8年度において、小学生の給食費無償化及び高校生の授業料無償化が予定されており、中学生家庭に対して支援が必要である。 																																									
事業内容	<p>こども医療費負担に対する助成制度を拡充する。</p> <p>1 自己負担額の見直し内容</p> <p>(1) こども医療費助成事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>乳幼児</th> <th>小・中学生</th> <th>高校生世代</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年齢</td> <td>0歳～就学前</td> <td>小1～中3</td> <td>中学卒業～18歳</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">無料 ※食事療養費 (現在) 自己負担→無料</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td style="text-align: center;">無料 (時間外除く)</td> <td style="text-align: center;">(現在) 500円/回 →無料</td> <td style="text-align: center;">500円/回</td> </tr> <tr> <td>時間外診療</td> <td style="text-align: center;">通院 500円/回</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">自己負担</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ひとり親家庭等医療費助成事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>乳幼児</th> <th>小・中学生</th> <th>高校生世代以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年齢</td> <td>0歳～就学前</td> <td>小1～中3</td> <td>中学卒業～20歳、親</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">無料 ※食事療養費 (現在) 自己負担→無料</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td style="text-align: center;">無料 (時間外除く)</td> <td style="text-align: center;">(現在) 1医療機関 ごとに500円/月 →無料</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1医療機関ごとに 500円/月</td> </tr> <tr> <td>時間外診療</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">1医療機関ごとに 500円/月</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 制度改正時期 令和8年10月診療分から</p>			種別	乳幼児	小・中学生	高校生世代	年齢	0歳～就学前	小1～中3	中学卒業～18歳	入院	無料 ※食事療養費 (現在) 自己負担→無料			通院	無料 (時間外除く)	(現在) 500円/回 →無料	500円/回	時間外診療	通院 500円/回	自己負担		種別	乳幼児	小・中学生	高校生世代以上	年齢	0歳～就学前	小1～中3	中学卒業～20歳、親	入院	無料 ※食事療養費 (現在) 自己負担→無料			通院	無料 (時間外除く)	(現在) 1医療機関 ごとに500円/月 →無料	1医療機関ごとに 500円/月	時間外診療	1医療機関ごとに 500円/月	
種別	乳幼児	小・中学生	高校生世代																																							
年齢	0歳～就学前	小1～中3	中学卒業～18歳																																							
入院	無料 ※食事療養費 (現在) 自己負担→無料																																									
通院	無料 (時間外除く)	(現在) 500円/回 →無料	500円/回																																							
時間外診療	通院 500円/回	自己負担																																								
種別	乳幼児	小・中学生	高校生世代以上																																							
年齢	0歳～就学前	小1～中3	中学卒業～20歳、親																																							
入院	無料 ※食事療養費 (現在) 自己負担→無料																																									
通院	無料 (時間外除く)	(現在) 1医療機関 ごとに500円/月 →無料	1医療機関ごとに 500円/月																																							
時間外診療	1医療機関ごとに 500円/月																																									

(新規) 保育士・保育所支援センター設置運営事業	こども家庭部幼保支援課 電話:457-2827
---------------------------------	----------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	こども・教育	83,360	40,235	1,600	0	41,525

※保育士等確保対策事業の一部

※債務負担行為 事項：保育士・保育所支援センター運営業務委託費 期間：令和10年度まで
限度額：48,980千円

目的	保育士の負担軽減及び保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保できる体制を整備する。
背景	保育人材確保策の強化を図るため、国は児童福祉法を一部改正（令和7年10月1日施行）し、「保育士・保育所支援センター」の機能を担う体制の整備について政令市及び中核市の努力義務とした。
事業内容	<p>保育士・保育所支援センターを設置運営する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開設場所 ザザシティ浜松中央館5階 2 開設時期 令和8年10月（予定） 3 対象者 （個人）市内保育所等に勤務を希望する保育士等 （事業者）市内の保育所、認定こども園等の運営事業者 4 センターの業務内容 <ul style="list-style-type: none"> （1）保育に関する業務への関心を高めるための広報 小中高生親子向け保育所・こども園体験会の開催 等 （2）保育業務への従事を希望する保育士に対する職業紹介 保育士等求人マッチングシステムの整備（求人サイトの構築） 等 （3）保育に関する研修実施等の支援 就職伴走支援（保育所等への見学同行等） 等 （4）保育所等設置者に対する就労環境の整備に必要な助言等 保育所の雇用管理、採用方法等に関する相談対応やアドバイス 等

<事業イメージ>



(新規) 若年者市内就職支援事業	産業部労働政策課
	電話:457-2115

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	26,400	13,200	0	0	13,200

※大学生等就職支援事業の一部

目的	大都市圏等の大学生や市内高校生を中心とする若者の市内企業への就職を支援し、本市の産業を担う人材や労働力の確保を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月、市・浜松商工会議所との共同宣言「人口減少への挑戦!“しごと”を元気にする都市宣言」を表明し、双方連携して人口減少対策を講じている。 令和8年度には、産学官が連携して若者の市内就職を促進するため、市、商工会議所、教育機関(高校・大学)による協議会を設立する予定である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 市内高校生及び保護者向け合同企業説明会 16,500千円 国内最大規模の合同企業説明会を開催 ・規模 参加者 約3,000人、参加企業 約150社 ・会場 アクトシティ浜松 市内高校生職場体験事業 4,026千円 夏休み期間中に市内企業100社程度で職場体験イベントを実施し、県外進学後のUターン就職を促進 市内企業経営者向け意識改革研修実施事業 3,300千円 「若者が働きたいと思える企業風土づくり」を目的とした研修会(全3回予定)を開催 大学生インターンシップ促進事業 2,200千円 市内や大都市圏などの大学生に対し、「JOBはま!」のインターンシップ情報の広報及び職業体験イベント等を実施 その他 374千円 大学生学内就職イベント、大学及び企業就職担当者の情報交換会、定時制高校及び外国人学校会社説明会の実施



合同企業説明会の実施イメージ



高校生職場体験事業の様子

(拡充) 浜松・インド経済交流推進事業	産業部産業振興課
	電話: 457-2044

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	173,074	8,244	0	180	164,650

※財源(その他) その他収入

目的	本市ものづくり企業とのオープンイノベーションや交流の場の提供などを通じ、市内企業の技術改革やインドへの事業展開に向けた動きを活性化させ、企業のイノベーション創出を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・インドは14億人を超える人口を抱える国で、今後も経済成長が続くと予測されている。 ・令和6年12月にインドスタートアップとの連携促進を目的にネクストバーラトベンチャーズと協定を締結し、その後もアーメダバード市やT-Hub Foundation、T-Works Foundation、インフォシス リミテッド等と連携協定を締結した。
事業内容	<p>1 海外展開(進出・輸出) 39,502千円</p> <p>(1) インドへのビジネスミッション団派遣・輸出商社マッチング 38,482千円 浜松地域企業で構成するビジネスミッション団を派遣し、以下の事業を実施</p> <p>ア(新規)インド展示会への共同出展 インドの展示会へ市共同ブースを出展し、インドへの販路開拓を支援 展示会(予定) バーラトモビリティグローバルエキスポ 令和9年2月 共同出展社数 10社程度</p> <p>イ インドへのビジネスミッション団派遣 インドの展示会や現地企業等へ訪問し、現地企業との商談・意見交換を行い、今後の取引や進出に向けた情報収集等を実施</p> <p>ウ(新規)インド輸出商社とのマッチング事業 浜松地域企業とインドでの販売経路を有する日系商社とのマッチングを実施 開催場所 浜松市内 開催時期 令和8年11月(予定)</p> <p>(2) インドセミナーの開催 1,020千円 インド市場の概要やインドへの進出・展開、インド人材といった異なるテーマのセミナーを開催 対象者 インドへの進出・展開・人材に興味のある企業 開催回数 6回</p> <p>2 新事業展開 37,177千円</p> <p>(1) (新規) India Hamamatsu Advisory Committee の設置・運営 32,560千円 本市とインドとの産業分野での連携・協業の可能性や本市事業の取組の方向性を議論する会議体「India Hamamatsu Advisory Committee」を設置し、本市産業の持続的発展や新産業創出を促進</p> <p>(2) 企業間連携現地調査 4,617千円 本市企業のイノベーション創出やインド企業との連携強化を目的とした現地調査を実施</p>

- 3 スタートアップイノベーション 52,359 千円
- (1) 市内交流イベント等の実施 20,863 千円
浜松地域企業とインドスタートアップとの交流イベントの開催
開催場所 浜松市内
開催時期 令和9年2月(予定)
参加者 浜松地域企業及びインドスタートアップ・ベンチャーキャピタル等
- (2) Next Billion フォーラムへの参加 4,506 千円
インドスタートアップとの連携やインドビジネスへの共創を目指すため、ネクストバートベンチャーズが主催する Next Billion フォーラムへ参加
- (3) Bharat Immersion Program への職員派遣 23,600 千円
本市企業とインドスタートアップ等との協業構築に向けたネットワーク形成のため、本市職員をインドへ派遣
- (4) Learn In Bharat への参加 3,390 千円
インド現地における海外事業ノウハウ等に触れることで、社会課題解決手法の習得やインド企業との協業に向けたネットワーク形成のための短期研修に本市職員が参加
- 4 企業市民間の交流促進 39,621 千円
- (1) カイトフェスティバルへの参加 30,618 千円
アーメダバード市で開催されるカイトフェスティバルに継続して参加し、共通の風揚げ文化を通じた交流を実施
- (2) 日印交流イベントへの参加 5,291 千円
アーメダバード市で開催される日印交流イベントに市ブースを出展し、インドとの交流や関係構築を促進
開催時期 令和8年10月
出展内容 本市の食や観光、インドとの交流事業について PR
- (3) アーメダバード市等関係者の訪問受け入れ 3,712 千円
アーメダバード市やグジャラート州印日友好協会等関係者が本市を訪問する際の受け入れを実施
- 5 (新規) 国際交流員 (CIR) 配置 2,143 千円
インドとのコミュニケーションや事業を円滑かつ迅速に実施するため、新たに産業振興課に CIR を配置
- 6 その他国内旅費等 2,272 千円



アーメダバード市との友好協定締結時の様子



カイトフェスティバルの様子

(新規) 部活動地域展開推進事業	学校教育部学校・地域連携課 電話: 457-2423
------------------	-------------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	子ども・教育	125,484	50,816	0	0	74,668

目的	急激な少子化が進む中、持続可能なスポーツ・芸術文化活動の環境を整備するため、令和8年9月から休日の中学校部活動を地域展開する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・市では、休日部活動の地域展開に関するガイドラインの作成や国の事業を活用したモデルケースの構築を進めている。 ・令和7年12月時点では、市立中学校の616部活のうち、少なくとも40%以上が認定地域クラブへの移行を予定している。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 認定地域クラブや生徒に対する助成 70,366千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域クラブ活動支援事業費補助金 58,526千円 認定地域クラブを対象に活動費を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 認定地域クラブ ・対象経費 指導者報酬、消耗品、備品購入費等のクラブ活動費 ・補助率 1/2以内(活動回数や参加生徒数等による上限あり。) (2) 経済的困窮世帯の生徒への支援 11,840千円 希望する全ての生徒を参加可能とするため、参加費等を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 就学援助受給対象世帯の生徒 ・対象経費 クラブ会費及び保険料 2 市が実施する推進体制の整備 55,118千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域クラブポータルサイト構築及び運用保守 認定地域クラブ一覧掲載、指導者人材情報、入会申込、応援企業募集等、部活動地域展開に関する情報を一元化したHPの開設 ・認定地域クラブの校舎利用にかかるセキュリティ対策 校舎内で活動する認定地域クラブに対して校舎の鍵の受け渡しを可能にするスマートロックの導入 ・認定地域クラブ申請等相談対応コールセンター設置 ・指導者研修及びスポーツ・文化芸術体験事業 応急救護等の指導者研修や近隣に認定クラブの無い中学生が休日にスポーツ等の練習ができる場の提供 ・「はまクル(※)」発足記念フォーラム開催 基調講演、認定地域クラブの紹介、応援企業の紹介等のフォーラム ※はまクル: 浜松市が目指す地域クラブ活動 ・各種広報等 はまクルPR動画やリーフレットの作成等

(拡充) 放課後児童会運営支援事業	学校教育部学校・地域連携課 電話: 457-2423
--------------------------	-------------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	こども・教育	2,253,716	1,020,405	0	662,666	570,645

※財源(その他) 放課後児童健全育成事業手数料、過疎地域持続的発展事業基金繰入金ほか

目的	放課後や長期休業期間等に適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、就労等により昼間保護者が家庭にいない子供たちの健全な育成を図る。																		
背景	待機児童の解消を図るため、新規開設や民間活力の導入による定員の拡大を進めており、待機児童数は減少傾向であるものの、利用ニーズの増加等により、令和7年度は189人であった。																		
事業内容	<p>1 (拡充) 放課後児童会の運営委託 1,877,674千円</p> <p>(1) 通年開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・165か所、定員7,638人(令和7年度:164か所、定員7,618人) 飯田小学校放課後児童会で1か所(定員20人)新規開設 <p>(2) 夏季休業中における臨時放課後児童会モデル事業</p> <p>市内放課後児童会4か所において通年開設とは別会場で開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上島小学校(中央区) 定員30人 校舎内の会議室 ・赤佐小学校(浜名区) 定員20人 浜北地域活動・研修センター ・(新規) 双葉小学校(中央区) 定員20人 砂山町公会堂 ・(新規) 豊岡小学校(中央区) 定員20人 根洗町公民館 <p>2 (拡充) 放課後児童会への民間活力の導入</p> <p>(1) 民設民営放課後児童会への助成 193,247千円</p> <p>児童福祉法で規定する放課後児童健全育成事業を実施する事業者に対して、国の基準に沿って人件費等の運営費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡充内容 児童会数及び定員数の拡充 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和8年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童会数</td> <td>21児童会</td> <td>15児童会</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>861人</td> <td>689人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 類似放課後児童クラブへの助成 3,835千円</p> <p>待機児童が発生している地域等において児童に適切な遊び及び生活の場を提供する事業者に対し、市が独自に定める基準に沿って人件費等の運営費を助成する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>類似放課後児童クラブ</th> <th>民設民営放課後児童会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開所日数</td> <td>200日以上 長期休業中のみ、土曜日のみ可</td> <td>原則250日以上</td> </tr> <tr> <td>開設時間</td> <td>学校開校日2.5h以上 土曜日・長期休業日7.5h以上</td> <td>学校開校日3.0h以上 土曜日・長期休業日8.0h以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 その他 178,960千円(施設維持管理等)</p> <p><放課後児童会等の定員(公設及び民設の合計)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童会(通年) R8:186か所、定員8,499人(R7:179か所、定員8,307人) ・類似放課後児童クラブ R8:5か所、定員186人(R7:8か所、定員251人) 	区分	令和8年度	令和7年度	児童会数	21児童会	15児童会	定員	861人	689人	区分	類似放課後児童クラブ	民設民営放課後児童会	開所日数	200日以上 長期休業中のみ、土曜日のみ可	原則250日以上	開設時間	学校開校日2.5h以上 土曜日・長期休業日7.5h以上	学校開校日3.0h以上 土曜日・長期休業日8.0h以上
区分	令和8年度	令和7年度																	
児童会数	21児童会	15児童会																	
定員	861人	689人																	
区分	類似放課後児童クラブ	民設民営放課後児童会																	
開所日数	200日以上 長期休業中のみ、土曜日のみ可	原則250日以上																	
開設時間	学校開校日2.5h以上 土曜日・長期休業日7.5h以上	学校開校日3.0h以上 土曜日・長期休業日8.0h以上																	

(拡充) 不登校児童生徒に対する支援	学校教育部教育支援課
	電話: 457-2428

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	こども・教育	163,873	7,916	0	0	155,957

※(教育指導費) 会計年度任用職員の一部、不登校児支援推進事業、教育指導デジタル運営経費の合計

目的	校内及び校外まなびの教室やほっとエリア阿多古(自然体験活動)の運営により、不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援する。
背景	令和6年度の小中学校の不登校児童生徒(※)は2,741人で過去最多となった。 ※不登校児童生徒: 病気や経済的な理由による者を除き、年間30日以上欠席した者
事業内容	<p>1 校外まなびの教室 83,820千円 登校が困難な児童生徒の居場所として校外の施設11か所に設置し、学校復帰や社会的自立を支援する。</p> <p>2 (拡充) 校内まなびの教室 73,372千円 学校には登校できるものの教室に入ることが困難な児童生徒の居場所として校内に設置し、教室復帰や社会的自立を支援する。 ・拡充内容 11教室増(令和8年度:71教室、令和7年度:60教室) ※令和8年4月新規設置予定校(全11校) 萩丘小、芳川小、積志小、和地小、中郡小、初生小、和田東小、井伊谷小、中部中、三方原中、引佐南部中</p> <p>3 不登校デジタル支援事業 6,554千円 自宅にとどまる不登校児童生徒の孤立を防ぐため、デジタルを活用して校外まなびの教室に通う児童生徒と交流する。</p> <p>4 その他 127千円(事務費等)</p>

<校外まなびの教室>



<校内まなびの教室>



(新規) 佐鳴台地区施設複合化事業	学校教育部教育施設課 電話: 457-2403
-------------------	----------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	こども・教育	151,654	0	0	0	151,654

※関連課 市民部市民協働・地域政策課(電話:457-2094)、健康福祉部障害保健福祉課(電話:457-2034)

※小学校建設事業の一部、中学校建設事業の一部の合計

※債務負担行為 事項: 佐鳴台地区施設複合化事業基本設計業務委託費 期間: 令和9年度まで
限度額: 111,986千円

目的	学校施設を中心とした公共機能複合化により、地域コミュニティの活性化や、医療・福祉・教育連携によるインクルーシブ教育と教員育成・支援の充実を図る。
背景	市民の安全・安心と利便性向上や、子育て支援や教育の充実、地域コミュニティの活性化など「元気なまち・浜松」の実現に資する施設を目指して、複合化を検討した。
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 総事業費 約117.3億円</p> <p>(2) 工期 令和10年度～令和15年度</p> <p>(3) 建設地 佐鳴台小学校及び佐鳴台中学校敷地</p> <p>(4) 複合化対象施設 佐鳴台小学校/放課後児童会、佐鳴台中学校、佐鳴台協働センター、 子どものこころの診療所</p> <p>2 複合化の内容(整備方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫校により交流を促進し、安全で連続性のある教育を提供 ・学校と協働センターの諸室の共同利用による利便性の向上と、こども・若者の居場所や地域の交流の場を創出 ・子どものこころの診療所を併設し、機能連携・相互支援により教員の育成・支援の充実を図るとともに、課題である診療機能拡充による初診待機期間を縮減

